平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名　小野産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7858　URL　http://www.onosg.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小野　大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 宮内　博章　TEL 048-926-5111
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,500	—	△50	—	63	—	△20	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.23	—
22年3月期第2四半期	—	—

(注)平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期第2四半期の数値は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,513	2,853	33.5	737.42
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　2,853百万円　22年3月期　—百万円

(注)平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成22年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	—	100	—	151	—	△9	—	△2.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

(注)平成23年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、対前年の増減率については記載していません。

4. その他　（詳細は、[添付資料]P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	4,605,760株	22年3月期	4,605,760株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	736,126株	22年3月期	647,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	3,912,777株	22年3月期2Q	4,048,128株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
４．補足情報 …… 10
（１）販売の状況 …… 10
【参考情報】 …… 11
前事業年度末並びに前第２四半期累計期間及び前第２四半期会計期間に係る財務諸表 …… 11
（１）要約貸借対照表 …… 11
（２）四半期損益計算書 …… 13
（第２四半期累計期間） …… 13
（第２四半期会計期間） …… 14
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 15

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、第１四半期連結累計期間にシンガポール証券取引所（ＳＧＸ）メインボード（市場一部に相当）上場のFischer Tech Ltd.（以下「ＦＴ社」）の行った第三者割当増資を引き受け、当社の持分法適用関連会社といたしました。また、従来から当社企業集団の構成要因であった子会社OSK INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED を第１四半期連結累計期間から連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しています。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や外需要因により生産や輸出が増加し、企業収益も改善しつつあるなど景気は緩やかな回復基調が続いています。しかし、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続いていることや円高の進行や政府の経済対策による需要喚起が一巡してきていること等により足元の景気回復は鈍化の傾向が見受けられます。

当社の主要顧客先である家電、自動車業界においては、エコポイントやエコカー減税など政府の経済対策や今夏の猛暑の影響等により堅調に推移しましたが、今後においては、耐久消費財の需要が一巡したことや補助金等の廃止、縮小に伴い需要の反動減が予想されています。

このような経営環境下、当社グループは、第１四半期に資本提携したＦＴ社との協業による海外営業活動の推進や共同技術開発、ＲＨＣＭ（高速ヒートサイクル成形）技術をベースとした新技術を武器にして新規開拓等当社の強みを活かした事業を積極的に展開しました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間におきましては、売上高は夏期の家電分野・食品容器が好調であったことから当初予想を上回る25億円となりました。営業損失は50百万円となりましたが、ＦＴ社の負ののれん発生益相当額として、持分法による投資利益１億41百万円を得たことを主因に、経常利益は63百万円となりました。しかしながら、特別損失として早期希望退職者への早期割増退職金１億31百万円を計上したことから、第２四半期純損失は20百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は次のとおりです。

①成形品セグメント

成形品セグメントとは、主に当社の製造加工設備など有形固定資産を駆使し、エンジニアリング・プラスチックの射出成形を構成要素に含む自動車部品、医療・食品容器、家電、エレクトロニクス部品などの設計開発からサプライチェーンマネジメントまでのバリューチェーンを含む全体又は一部を受託し、量産供給するビジネスモデルです。また、ＦＴ社が中国・タイ・マレーシア・シンガポールに有する生産能力を、当社の機能ポートフォリオの強化に結び付けるべく構築中です。

本セグメントの日本国内主要製品はエアコン、薄型ＴＶ、自動車部品、医療・食品容器等であり、また、海外からの輸入商品は、自動車部品等です。当第２四半期連結累計期間においては、食品容器の売上が今夏の猛暑の影響や生産体制の増強等により増加しました。また、自動車部品においても当社の新技術を活かした自動車向け部品の新規案件により売上が当初予想を上回りました。その結果、本セグメントの売上高21億88百万円、セグメント利益１億64百万円となりました。

②金型・技術セグメント

金型・技術セグメントとは、主に当社の特許、ノウハウ等の産業財産権を駆使した成果を、金型や金型温調装置といった有形の商品に表現したり、ライセンス料やソフトウエア収入といった無形のサービスに表現することで、顧客のニーズに対応するビジネスモデルです。

本セグメントにおいては、注目される携帯スマートフォンの新規取引先を獲得し、まずは当第２四半期においてＲＨＣＭ技術による金型の売上計上が始まりました。第３四半期より本金型から供給されるＲＨＣＭ成形品の売上が、成形品セグメントの売上高に寄与していく見込みです。また、ＲＨＣＭ仕様の金型温調装置ビジネスについては、2010年４月から業務提携した株式会社松井製作所との協業が奏効し、引合いが拡大傾向にあります。一方、これら金型温調装置の売上を当社自身が計上することなく株式会社松井製作所へ販売移管し、当社はロイヤリティ収入が計上されるケースが増えたため、当第２四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は３億11百万円、セグメント利益46百万円となりました。

※　第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

※　第１四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用し、成形品セグメント（従来の家電分野、エレクトロニクス分野、自動車分野、その他製品分野に相当）及び金型・技術セグメント（従来の金型分野、ＥＲ分野に相当）の２つのセグメントで表示しています。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、85億13百万円となりました。その主な内訳としましては、現金及び預金18億94百万円、売上債権17億10百万円、有形固定資産30億73百万円、関係会社株式７億62百万円です。

負債合計は、56億59百万円となりました。その主な内訳としましては、仕入債務10億78百万円、有利子負債42億41百万円です。

純資産合計は、28億53百万円となりました。その主な内訳としましては、利益剰余金17億85百万円です。

※　第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前事業年度末比については記載していません。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億94百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費１億67百万円等の増加要因があったものの、持分法における投資利益１億41百万円等により、当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は43百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

シンガポール共和国法人のFischer Tech Ltd.の第三者割当増資の引受けによる関係会社株式の取得による支出５億80百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円等により、当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は６億21百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出４億80百万円等により、当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は２億５百万円となりました。

※　第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

2011年３月期第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2010年11月５日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正をしておりますが、2011年３月期通期の連結業績予想につきましては、2010年８月５日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

当社といたしましては、事業の再構築や収益構造の改善を図る過程で、現在、製造原価や販売管理費に関わる体制について見直しに着手しているところであります。しかし、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、これらを総合的に勘案して、現時点で具体的に見積もることは困難であるため業績見通し等に織込んでいません。今後、合理的に見積り可能となった時点で速やかに開示いたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更により、負ののれん発生益相当額を計上したため、当第２四半期連結累計期間において従来の方法によった場合に比べ、経常利益が141,166千円増加し、税金等調整前四半期純損失が141,166千円減少しています。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しています。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （2010年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,894,124
受取手形及び売掛金	1,710,909
商品及び製品	136,870
仕掛品	51,628
原材料及び貯蔵品	76,021
その他	47,985
貸倒引当金	△6,000
流動資産合計	3,911,538
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,731,333
機械及び装置（純額）	728,438
土地	458,296
その他（純額）	155,720
有形固定資産合計	3,073,789
無形固定資産	
その他	15,740
無形固定資産合計	15,740
投資その他の資産	
投資有価証券	219,122
関係会社株式	762,675
投資不動産（純額）	239,419
保険積立金	241,751
その他	49,352
投資その他の資産合計	1,512,321
固定資産合計	4,601,851
資産合計	8,513,390

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （2010年９月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,078,919
短期借入金	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324,742
未払金	66,430
未払法人税等	55
その他	73,457
流動負債合計	3,193,604
固定負債	
長期借入金	2,266,934
退職給付引当金	126,634
役員退職慰労引当金	36,779
その他	35,890
固定負債合計	2,466,237
負債合計	5,659,842
純資産の部	
株主資本	
資本金	595,916
資本剰余金	744,503
利益剰余金	1,785,003
自己株式	△296,681
株主資本合計	2,828,740
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,240
為替換算調整勘定	△2,432
評価・換算差額等合計	24,807
純資産合計	2,853,548
負債純資産合計	8,513,390

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
売上高	2,500,057
売上原価	2,288,895
売上総利益	211,161
販売費及び一般管理費	261,444
営業損失（△）	△50,283
営業外収益	
受取配当金	11,887
受取賃貸料	8,871
保険解約益	6,506
持分法による投資利益	141,166
その他	7,020
営業外収益合計	175,451
営業外費用	
支払利息	48,896
その他	12,934
営業外費用合計	61,830
経常利益	63,337
特別利益	
固定資産売却益	2,529
貸倒引当金戻入額	2,064
賞与引当金戻入額	37,595
その他	4,823
特別利益合計	47,012
特別損失	
固定資産除却損	1,355
役員特別退職慰労金	3,877
早期割増退職金	131,150
特別損失合計	136,383
税金等調整前四半期純損失（△）	△26,032
法人税、住民税及び事業税	2,483
過年度法人税等	△7,344
法人税等調整額	△716
法人税等合計	△5,577
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20,455
少数株主利益	－
四半期純損失（△）	△20,455

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　2010年７月１日 至　2010年９月30日）
売上高	1,219,614
売上原価	1,115,674
売上総利益	103,939
販売費及び一般管理費	117,147
営業損失（△）	△13,207
営業外収益	
受取配当金	11,857
受取賃貸料	4,435
その他	4,430
営業外収益合計	20,723
営業外費用	
支払利息	24,711
その他	3,540
営業外費用合計	28,252
経常損失（△）	△20,736
特別損失	
固定資産除却損	1,331
特別損失合計	1,331
税金等調整前四半期純損失（△）	△22,068
法人税、住民税及び事業税	1,686
法人税等合計	1,686
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△23,755
少数株主利益	－
四半期純損失（△）	△23,755

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△26,032
減価償却費	167,870
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,997
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,595
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12,249
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,194
受取利息及び受取配当金	△12,513
支払利息	48,896
持分法による投資損益（△は益）	△141,166
固定資産売却損益（△は益）	△1,174
売上債権の増減額（△は増加）	△242
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,205
保険積立金の増減額（△は増加）	22,000
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,799
未払金の増減額（△は減少）	△15,517
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,785
その他	3,893
小計	△4,854
利息及び配当金の受取額	12,532
利息の支払額	△51,472
法人税等の支払額	△9,048
法人税等の還付額	9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△580,687
投資有価証券の取得による支出	△1,199
有形固定資産の売却による収入	17,930
有形固定資産の除却による支出	△55
有形固定資産の取得による支出	△47,393
その他	△9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△480,996
自己株式の取得による支出	△24,454
配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△870,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,124

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）販売の状況

（千円未満切捨て）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）	
	金額（千円）	構成比（%）
成形品セグメント		
家電分野	572,579	22.9
エレクトロニクス分野	730,040	29.2
自動車分野	441,281	17.6
医療・食品容器その他分野	444,241	17.8
小計	2,188,143	87.5
金型・技術セグメント	311,914	12.5
合計	2,500,057	100.0

（注）１．第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同四半期比については記載していません。

２．第１四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、成形品セグメント（従来の家電分野、エレクトロニクス分野、自動車分野、その他製品分野に相当）及び金型・技術セグメント（従来の金型分野、ＥＲ分野に相当）の２つのセグメントで表示しています。

【参考情報】

前事業年度末並びに前第２四半期累計期間及び前第２四半期会計期間に係る財務諸表

（１）要約貸借対照表

（前事業年度末）

（単位：千円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （2010年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,763,703
受取手形及び売掛金	1,710,666
商品及び製品	111,768
仕掛品	70,599
原材料及び貯蔵品	56,945
その他	76,973
貸倒引当金	△7,997
流動資産合計	4,782,659
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,781,237
機械及び装置（純額）	789,282
土地	458,296
その他（純額）	179,655
有形固定資産合計	3,208,471
無形固定資産	18,855
投資その他の資産	
投資有価証券	316,548
投資不動産（純額）	239,694
保険積立金	263,751
その他	86,947
投資その他の資産合計	906,942
固定資産合計	4,134,268
資産合計	8,916,928

（単位：千円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （2010年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,083,719
短期借入金	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,242
未払金	97,290
未払法人税等	6,526
賞与引当金	37,595
その他	74,228
流動負債合計	3,349,602
固定負債	
長期借入金	2,372,430
退職給付引当金	107,440
役員退職慰労引当金	49,028
その他	76,140
固定負債合計	2,605,039
負債合計	5,954,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	595,916
資本剰余金	744,503
利益剰余金	1,807,958
自己株式	△272,505
株主資本合計	2,875,871
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	86,415
評価・換算差額等合計	86,415
純資産合計	2,962,287
負債純資産合計	8,916,928

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　2009年４月１日 至　2009年９月30日）
売上高	2,992,069
売上原価	2,807,605
売上総利益	184,464
販売費及び一般管理費	293,702
営業損失（△）	△109,238
営業外収益	
受取利息	1,199
受取配当金	10,332
受取賃貸料	8,871
保険解約益	8,627
その他	4,750
営業外収益合計	33,781
営業外費用	
支払利息	48,299
その他	4,193
営業外費用合計	52,492
経常損失（△）	△127,949
特別利益	
過年度運搬費修正額	18,876
固定資産売却益	3,443
その他	1,052
特別利益合計	23,372
特別損失	
固定資産除却損	6,238
役員特別退職慰労金	770
早期割増退職金	18,189
特別損失合計	25,197
税引前四半期純損失（△）	△129,773
法人税、住民税及び事業税	2,729
過年度法人税等	4,720
法人税等調整額	△1,058
法人税等合計	6,392
四半期純損失（△）	△136,165

（第２四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期会計期間 （自　2009年７月１日 至　2009年９月30日）
売上高	1,462,100
売上原価	1,436,517
売上総利益	25,583
販売費及び一般管理費	135,844
営業損失（△）	△110,261
営業外収益	
受取利息	512
受取配当金	10,332
受取賃貸料	4,435
その他	3,820
営業外収益合計	19,101
営業外費用	
支払利息	24,291
その他	3,452
営業外費用合計	27,744
経常損失（△）	△118,904
特別利益	
過年度運搬費修正額	18,876
固定資産売却益	3,443
その他	1,052
特別利益合計	23,372
特別損失	
固定資産除却損	5,314
早期割増退職金	18,189
特別損失合計	23,504
税引前四半期純損失（△）	△119,036
法人税、住民税及び事業税	1,364
過年度法人税等	4,720
法人税等調整額	△305
法人税等合計	5,779
四半期純損失（△）	△124,816

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　2009年４月１日 至　2009年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△129,773
減価償却費	195,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,052
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,152
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△12,472
受取利息及び受取配当金	△11,532
支払利息	48,299
固定資産除売却損益（△は益）	2,794
売上債権の増減額（△は増加）	△199,980
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,387
保険積立金の増減額（△は増加）	55
仕入債務の増減額（△は減少）	386,511
その他	1,000
小計	289,751
利息及び配当金の受取額	11,586
利息の支払額	△49,541
法人税等の支払額	△133
法人税等の還付額	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,199
有形固定資産の売却による収入	6,220
有形固定資産の取得による支出	△104,281
その他	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△429,332
自己株式の取得による支出	△17,843
配当金の支払額	△20,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,014
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,988,139